

## 円サポート

### 運用報告書(全体版)

第79期(決算日 2017年9月11日) 第81期(決算日 2017年11月10日) 第83期(決算日 2018年1月10日)  
 第80期(決算日 2017年10月10日) 第82期(決算日 2017年12月11日) 第84期(決算日 2018年2月13日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
 「円サポート」は、2018年2月13日に第84期の決算を行ないましたので、第79期から第84期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2011年2月28日から2021年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	円サポート	「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	円サポート	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<641537>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	騰落			
	円	円	%	%		百万円
55期(2015年9月10日)	9,989	35	△0.2	96.2	—	1,346
56期(2015年10月13日)	10,019	35	0.7	97.1	—	1,448
57期(2015年11月10日)	9,864	35	△1.2	96.4	—	1,446
58期(2015年12月10日)	9,894	35	0.7	96.0	—	1,470
59期(2016年1月12日)	9,895	35	0.4	94.1	—	1,496
60期(2016年2月10日)	10,095	35	2.4	93.2	—	1,499
61期(2016年3月10日)	10,026	35	△0.3	95.5	—	1,621
62期(2016年4月11日)	10,078	35	0.9	93.5	—	2,573
63期(2016年5月10日)	10,015	35	△0.3	94.5	—	2,573
64期(2016年6月10日)	10,078	35	1.0	93.5	—	3,059
65期(2016年7月11日)	10,248	35	2.0	83.4	—	4,182
66期(2016年8月10日)	10,207	35	△0.1	78.4	—	4,209
67期(2016年9月12日)	10,070	35	△1.0	72.0	—	4,255
68期(2016年10月11日)	9,988	35	△0.5	70.8	—	4,508
69期(2016年11月10日)	9,867	35	△0.9	71.1	—	4,544
70期(2016年12月12日)	9,593	35	△2.4	80.8	—	4,525
71期(2017年1月10日)	9,582	35	0.3	82.9	—	4,500
72期(2017年2月10日)	9,530	35	△0.2	89.8	—	4,517
73期(2017年3月10日)	9,436	35	△0.6	90.5	—	4,448
74期(2017年4月10日)	9,538	35	1.5	88.4	—	4,481
75期(2017年5月10日)	9,453	35	△0.5	96.0	—	4,437
76期(2017年6月12日)	9,576	35	1.7	92.9	—	4,482
77期(2017年7月10日)	9,371	35	△1.8	93.1	—	4,378
78期(2017年8月10日)	9,445	35	1.2	86.7	—	4,354
79期(2017年9月11日)	9,485	35	0.8	80.3	△4.8	4,375
80期(2017年10月10日)	9,375	35	△0.8	84.2	△1.1	4,242
81期(2017年11月10日)	9,400	35	0.6	87.6	△5.7	4,214
82期(2017年12月11日)	9,413	35	0.5	93.6	△5.4	4,075
83期(2018年1月10日)	9,265	35	△1.2	91.6	—	3,927
84期(2018年2月13日)	9,105	35	△1.3	91.1	△24.2	3,778

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰	落		
第79期	(期首) 2017年8月10日	円 9,445		% -	% 86.7	% -
	8月末	9,488		0.5	88.2	△10.9
	(期末) 2017年9月11日	9,520		0.8	80.3	△4.8
第80期	(期首) 2017年9月11日	9,485		-	80.3	△4.8
	9月末	9,391		△1.0	84.3	-
	(期末) 2017年10月10日	9,410		△0.8	84.2	△1.1
第81期	(期首) 2017年10月10日	9,375		-	84.2	△1.1
	10月末	9,428		0.6	86.5	△11.8
	(期末) 2017年11月10日	9,435		0.6	87.6	△5.7
第82期	(期首) 2017年11月10日	9,400		-	87.6	△5.7
	11月末	9,409		0.1	93.8	△2.6
	(期末) 2017年12月11日	9,448		0.5	93.6	△5.4
第83期	(期首) 2017年12月11日	9,413		-	93.6	△5.4
	12月末	9,342		△0.8	91.0	△4.3
	(期末) 2018年1月10日	9,300		△1.2	91.6	-
第84期	(期首) 2018年1月10日	9,265		-	91.6	-
	1月末	9,168		△1.0	90.5	△17.0
	(期末) 2018年2月13日	9,140		△1.3	91.1	△24.2

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

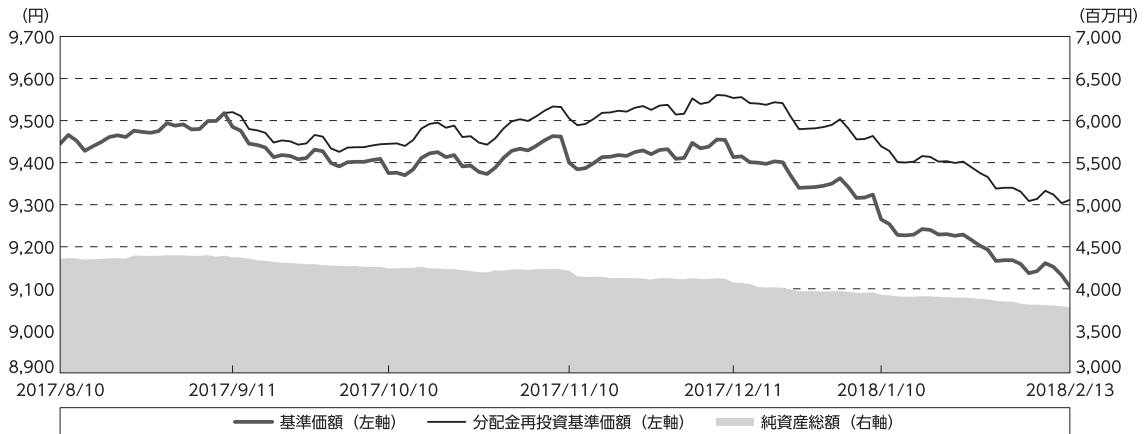
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○運用経過

(2017年8月11日～2018年2月13日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第79期首：9,445円

第84期末：9,105円 (既払分配金 (税込み) : 210円)

騰落率：△1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2017年8月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・為替ヘッジに伴なうヘッジプレミアム (ユーロ圏およびスウェーデン) を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・アメリカで為替ヘッジに伴なう費用を支払ったこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて上昇 (債券価格は下落) したこと。

## 投資環境

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りが期間の初めと比べて、総じて上昇しました。

期間の初めから2017年9月上旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨にてインフレ鈍化懸念が示されたことや、北朝鮮情勢の緊迫化から投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは概して低下（債券価格は上昇）しました。9月中旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の縮小について慎重に進める意向を示唆したことや、FOMC議事要旨にてインフレ低迷に懸念が示されたことなどが利回りの低下要因となったものの、米国にて税制改革法案が成立し減税の実施による財政赤字の拡大が懸念されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したこと、ドイツ政府が国債発行額の増額方針を示したことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初め、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランス、カナダの5カ国への投資を行ないました。2017年9月は、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、また、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から今後の利上げの余地が大きいと考えたカナダドル建債券を全売却しました。一方、相対的に景気の本質が弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアの保有債券を全て売却しました。2018年1月以降は、債券利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、アメリカの投資比率を大幅に縮小しました。

期間末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランスの4カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市場動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.368%	0.372%	0.371%	0.370%	0.376%	0.383%
当期の収益	14	8	14	14	8	10
当期の収益以外	20	26	20	20	26	24
翌期繰越分配対象額	567	541	520	500	474	449

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド)

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション(金利感応度)は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月11日～2018年 2 月13日)

項 目	第79期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.376	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(16)	(0.166)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(18)	(0.194)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1 )	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.036	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 3 )	(0.027)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	39	0.419	
作成期間の平均基準価額は、9,371円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月11日～2018年2月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第79期～第84期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド		31,637	40,516	451,548	578,322

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月11日～2018年2月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年8月11日～2018年2月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年8月11日～2018年2月13日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	第78期末	第84期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド		3,343,298	2,923,388	3,684,638

(注) 親投資信託の2018年2月13日現在の受益権総口数は、79,559,422千口です。



## ○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	3,684,638	96.9
コール・ローン等、その他	117,322	3.1
投資信託財産総額	3,801,960	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン (円ヘッジ) マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (95,399,147千円) の投資信託財産総額 (101,174,722千円) に対する比率は94.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.73円、1ユーロ=133.61円、1スウェーデンクローナ=13.48円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月10日現在	2017年12月11日現在	2018年1月10日現在	2018年2月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,405,216,244	4,265,927,468	4,250,164,435	4,125,974,304	3,952,124,431	3,801,960,507
コール・ローン等	122,971,724	97,734,312	123,903,522	105,580,174	100,934,337	100,264,996
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド (評価額)	4,266,423,512	4,140,088,269	4,099,462,413	3,973,988,956	3,834,369,223	3,684,638,257
未収入金	15,821,008	28,104,887	26,798,500	46,405,174	16,820,871	17,057,254
(B) 負債	29,989,049	23,634,450	36,128,904	50,510,424	24,336,583	23,912,016
未払収益分配金	16,145,308	15,838,467	15,690,498	15,153,648	14,838,481	14,523,324
未払解約金	9,538,897	3,610,373	15,918,542	30,699,629	4,829,836	4,352,257
未払信託報酬	2,818,563	2,508,686	2,638,908	2,578,323	2,405,636	2,644,574
未払利息	210	90	174	127	110	85
その他未払費用	1,486,071	1,676,834	1,880,782	2,078,697	2,262,520	2,391,776
(C) 純資産総額 (A - B)	4,375,227,195	4,242,293,018	4,214,035,531	4,075,463,880	3,927,787,848	3,778,048,491
元本	4,612,945,374	4,525,276,385	4,482,999,533	4,329,613,764	4,239,566,076	4,149,521,367
次期繰越損益金	△ 237,718,179	△ 282,983,367	△ 268,964,002	△ 254,149,884	△ 311,778,228	△ 371,472,876
(D) 受益権総口数	4,612,945,374口	4,525,276,385口	4,482,999,533口	4,329,613,764口	4,239,566,076口	4,149,521,367口
1万口当たり基準価額 (C/D)	9,485円	9,375円	9,400円	9,413円	9,265円	9,105円

(注) 当ファンドの第79期首元本額は4,610,841,940円、第79～84期中追加設定元本額は216,148,130円、第79～84期中一部解約元本額は677,468,703円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第79期0.9485円、第80期0.9375円、第81期0.9400円、第82期0.9413円、第83期0.9265円、第84期0.9105円です。

(注) 2018年2月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は371,472,876円です。

## ○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,783	△ 4,036	△ 3,687	△ 4,184	△ 3,724	△ 3,436
受取利息	—	99	—	8	—	—
支払利息	△ 4,783	△ 4,135	△ 3,687	△ 4,192	△ 3,724	△ 3,436
(B) 有価証券売買損益	37,521,344	△ 31,037,300	29,653,027	23,496,978	△ 45,392,101	△ 48,950,177
売買益	37,769,272	735,659	30,098,343	23,843,409	255,902	768,376
売買損	△ 247,928	△ 31,772,959	△ 445,316	△ 346,431	△ 45,648,003	△ 49,718,553
(C) 信託報酬等	△ 3,055,696	△ 2,719,748	△ 2,860,923	△ 2,795,242	△ 2,608,027	△ 2,791,156
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,460,865	△ 33,761,084	26,788,417	20,697,552	△ 48,003,852	△ 51,744,769
(E) 前期繰越損益金	△ 183,809,747	△ 152,176,488	△ 185,042,554	△ 157,941,472	△ 139,962,983	△ 187,210,759
(F) 追加信託差損益金	△ 72,223,989	△ 81,207,328	△ 95,019,367	△ 101,752,316	△ 108,972,912	△ 117,994,024
(配当等相当額)	( 271,184,485)	( 256,831,248)	( 242,587,469)	( 225,536,464)	( 212,206,706)	( 196,819,918)
(売買損益相当額)	(△343,408,474)	(△338,038,576)	(△337,606,836)	(△327,288,780)	(△321,179,618)	(△314,813,942)
(G) 計(D+E+F)	△ 221,572,871	△ 267,144,900	△ 253,273,504	△ 238,996,236	△ 296,939,747	△ 356,949,552
(H) 収益分配金	△ 16,145,308	△ 15,838,467	△ 15,690,498	△ 15,153,648	△ 14,838,481	△ 14,523,324
次期繰越損益金(G+H)	△ 237,718,179	△ 282,983,367	△ 268,964,002	△ 254,149,884	△ 311,778,228	△ 371,472,876
追加信託差損益金	△ 81,629,784	△ 93,176,684	△ 104,119,856	△ 110,593,388	△ 120,097,534	△ 128,268,239
(配当等相当額)	( 261,806,825)	( 244,875,236)	( 233,526,623)	( 216,713,902)	( 201,090,948)	( 186,550,760)
(売買損益相当額)	(△343,436,609)	(△338,051,920)	(△337,646,479)	(△327,307,290)	(△321,188,482)	(△314,818,999)
分配準備積立金	4,314	3,765	2,825	2,177	3,370	102
繰越損益金	△ 156,092,709	△ 189,810,448	△ 164,846,971	△ 143,558,673	△ 191,684,064	△ 243,204,739

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年8月11日～2018年2月13日)は以下の通りです。

項 目	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,739,480円	3,868,670円	6,589,163円	6,312,046円	3,715,108円	4,245,915円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	271,212,620円	256,844,592円	242,627,112円	225,554,974円	212,215,570円	196,824,975円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,347円	4,206円	3,671円	2,707円	2,121円	3,296円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	277,956,447円	260,717,468円	249,219,946円	231,869,727円	215,932,799円	201,074,186円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	602円	576円	555円	535円	509円	484円
g. 分配金	16,145,308円	15,838,467円	15,690,498円	15,153,648円	14,838,481円	14,523,324円
h. 分配金(1万円当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2017年8月11日から2018年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2018年2月13日）  
（2017年2月11日～2018年2月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率			
3期(2014年2月10日)	11,127	1.2	98.7	—	14,067
4期(2015年2月10日)	12,385	11.3	98.3	—	39,686
5期(2016年2月10日)	12,610	1.8	95.6	—	53,011
6期(2017年2月10日)	12,516	△0.7	92.0	—	74,235
7期(2018年2月13日)	12,604	0.7	93.4	△24.8	100,274

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	騰落率
	円	騰落率			
(期首) 2017年2月10日	12,516	—	92.0	—	—
2月末	12,610	0.8	91.8	—	—
3月末	12,561	0.4	90.9	—	—
4月末	12,656	1.1	97.3	—	—
5月末	12,757	1.9	96.3	—	—
6月末	12,670	1.2	96.9	—	—
7月末	12,652	1.1	91.7	—	—
8月末	12,802	2.3	90.4	△11.1	—
9月末	12,724	1.7	86.6	—	—
10月末	12,833	2.5	88.8	△12.2	—
11月末	12,864	2.8	96.2	△2.6	—
12月末	12,827	2.5	93.2	△4.4	—
2018年1月末	12,641	1.0	92.8	△17.4	—
(期末) 2018年2月13日	12,604	0.7	93.4	△24.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2017年2月11日～2018年2月13日)

## 基準価額の推移

期間の初め12,516円の基準価額は、期間末に12,604円となり、騰落率は+0.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・為替ヘッジに伴うヘッジプレミアム（ユーロ圏およびスウェーデン）を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

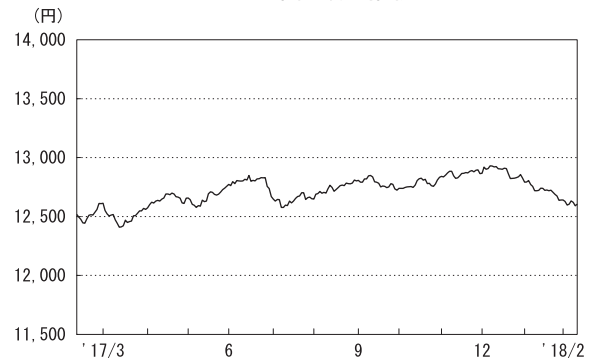
- ・アメリカで為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。

## (債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りが期間の初めと比べて、総じて上昇しました。

期間の初めから2017年6月中旬にかけては、米国にて利上げが実施されたものの、その後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや、シリアや北朝鮮情勢の緊迫化に加えて米国政権とロシアとの不透明な関係への疑惑から米国政治の停滞が懸念され、投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。6月下旬から9月上旬にかけては、市場予想を上回る米国雇用統計の結果などが利回りの上昇要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと言及したことや、北朝鮮情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどが利回りの低下要因となり、投資対象国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。9月中旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の縮小について慎重に進める意向を示唆したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨にてインフレ低迷に懸念が示されたことなどが利回りの低下要因となったものの、米国にて税制改革法案が成立し減税の実施による財政赤字の拡大が懸念されたことや、FRBが追加利上げを決定したこと、ドイツ政府が国債発行額の増額方針を示したことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/02/10	2017/12/07	2017/03/13	2018/02/13
12,516円	12,930円	12,409円	12,604円

## ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初め、スウェーデン、ベルギー、オランダ、アメリカ、イギリスの5カ国への投資を行ないました。スウェーデンは超長期債を中心に相対的に金利水準が高いことから、投資妙味が高いと判断し投資比率を高水準に維持しました。2017年2月は、3月に総選挙を控え政治的な不透明感がやや強まるリスクを考慮し、オランダを全売却しました。3月は、債券利回りが大幅に低下したことから投資妙味が限定的となったと判断したイギリスの保有債券を全て売却する一方、ユーロ圏の金利水準が上昇したことから投資妙味が高まったと判断したベルギーの比率を拡大させました。4月は、アメリカの投資比率を拡大する一方、スウェーデンを中心に投資比率を縮小しました。アメリカは、地政学的リスクの高まりが懸念される状況のなか、大統領の主張していた経済政策は議会での通過が困難であり、その実現性は限定的であると思われたことから、金利上昇のリスクは限定的と判断しました。5月は、新規にフランスの組入れを開始しました。フランス大統領選挙では中道派候補が勝利し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月は、金利が大きく上昇し投資妙味が高まったと考えてカナダを新規に組み入れる一方、金利の低下幅の大きいアメリカの投資比率を縮小させました。9月は、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、また、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から今後の利上げの余地が大きいと考えたカナダドル建債券を全売却しました。一方、相対的に景気のパフォーマンスが弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアの保有債券を全て売却しました。2018年1月以降は、債券利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、アメリカの投資比率を大幅に縮小しました。

期間末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランスの4カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.020	
期中の平均基準価額は、12,716円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

## 公社債

		買 付 額		売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 736,099	千アメリカドル 666,425	
		地方債証券	6,922	—	
		特殊債証券	—	18,360	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 43,869	千カナダドル 44,262	
		特殊債証券	35,692	36,042	
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
	フランス	国債証券	207,117	41,904	
		オランダ	—	57,435	
		ベルギー	120,221	38,146	
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 9,083	千イギリスポンド 41,856	
		特殊債証券	—	10,953	
		スウェーデン	千スウェーデンクローナ 170,824	千スウェーデンクローナ 259,582	
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 27,048	千オーストラリアドル 27,555		
	地方債証券	32,430	32,640		
	特殊債証券	26,726	26,787		

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 157,819	百万円 132,550

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2018年2月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
金銭信託	6,408	6,408	100.0		6,408	6,408	100.0	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月11日～2018年2月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 233,130	千アメリカドル 227,205	千円 24,704,045	% 24.6	% —	% 22.9	% 1.8	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	143,000	160,857	21,492,218	21.4	—	21.4	—	—
ベルギー	165,170	196,125	26,204,281	26.1	—	26.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,497,000	千スウェーデンクローナ 1,578,037	21,271,940	21.2	—	18.5	2.8	—
合 計	—	—	93,672,486	93.4	—	88.9	4.5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	2.0	39,000	37,344	4,060,415	2024/6/30
US TREASURY N/B	2.25	35,500	33,632	3,656,817	2027/11/15
US TREASURY N/B	5.0	3,000	3,875	421,377	2037/5/15
US TREASURY N/B	2.75	10,000	9,251	1,005,901	2047/11/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	2,000	1,931	210,025	2022/10/23
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.25	2,000	1,868	203,178	2026/6/2
MANITOBA (PROVINCE OF)	3.05	27,000	26,995	2,935,257	2024/5/14
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.45	12,500	12,301	1,337,546	2022/6/29
ONTARIO (PROVINCE OF)	3.2	5,000	5,054	549,578	2024/5/16
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.5	2,500	2,371	257,826	2026/4/27
PROVINCE OF ALBERTA	2.05	14,500	13,213	1,436,704	2026/8/17
PROVINCE OF QUEBEC	2.5	16,500	15,693	1,706,343	2026/4/20
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	2,000	1,921	208,966	2027/4/12
PROVINCE OF QUEBEC	7.5	4,500	6,161	669,968	2029/9/15
特殊債券(除く金融債)					
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	7,500	7,086	770,515	2025/1/22
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	5,000	4,656	506,354	2026/4/24
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.25	10,000	10,227	1,112,080	2024/1/29
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,509	164,145	2044/1/24
KFW	2.125	2,000	1,945	211,502	2023/1/17
KFW	2.5	5,000	4,875	530,137	2024/11/20
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	10,000	9,422	1,024,455	2025/4/23
LANDWIRTSCH RENTENBANK	2.0	4,000	3,773	410,284	2025/1/13
NEDER WATERSCHAPS BANK	2.375	2,330	2,211	240,500	2026/3/24
TENN VALLEY AUTHORITY	2.875	10,000	9,879	1,074,162	2027/2/1
小 計				24,704,045	
(ユーロ…フランス) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	1.0	8,000	8,231	1,099,757	2025/11/25
FRANCE (GOVT OF)	3.5	25,000	30,729	4,105,801	2026/4/25
FRANCE (GOVT OF)	0.5	5,000	4,920	657,490	2026/5/25

銘柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRANCE (GOVT OF)	1.0	23,500	23,802	3,180,307	2027/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.75	33,000	38,717	5,173,047	2027/10/25
FRANCE (GOVT OF)	0.75	17,000	16,605	2,218,692	2028/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.5	28,500	33,012	4,410,764	2030/5/25
FRANCE (GOVT OF)	5.75	3,000	4,837	646,357	2032/10/25
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	2.6	25,000	28,428	3,798,291	2024/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	9,000	9,132	1,220,161	2025/6/22
BELGIUM KINGDOM	4.5	73,170	95,633	12,777,599	2026/3/28
BELGIUM KINGDOM	1.0	27,000	27,570	3,683,645	2026/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	21,000	20,858	2,786,926	2027/6/22
BELGIUM KINGDOM	5.5	10,000	14,502	1,937,656	2028/3/28
ユーロ計				47,696,500	
(スウェーデン) 国債証券		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVERNMENT	0.75	170,000	166,899	2,249,805	2028/5/12
特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	200,000	201,517	2,716,449	2025/5/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.75	302,000	310,585	4,186,697	2026/11/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.5	25,000	25,050	337,675	2027/3/2
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	300,000	359,612	4,847,575	2032/6/1
KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	200,000	205,280	2,767,174	2021/9/15
KOMMUNINVEST I SVERIGE	0.625	200,000	196,044	2,642,683	2023/11/13
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	100,000	113,047	1,523,878	2031/10/17
小 計				21,271,940	
合 計				93,672,486	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	百万円	百万円
	TNOTE10Y	—	24,842

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	93,672,486	92.6
コール・ローン等、その他	7,502,236	7.4
投資信託財産総額	101,174,722	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（95,399,147千円）の投資信託財産総額（101,174,722千円）に対する比率は94.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.73円、1ユーロ=133.61円、1スウェーデンクローナ=13.48円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年2月13日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				196,531,288,684
	コール・ローン等			4,662,644,662
	公社債(評価額)			93,672,486,285
	未収入金			96,709,552,063
	未収利息			1,008,851,852
	前払費用			134,193,789
	差入委託証拠金			343,560,033
(B) 負債				96,257,025,525
	未払金			95,404,178,400
	未払解約金			852,843,159
	未払利息			3,966
(C) 純資産総額(A-B)				100,274,263,159
	元本			79,559,422,232
	次期繰越損益金			20,714,840,927
(D) 受益権総口数				79,559,422,232口
	1万口当たり基準価額(C/D)			12,604円

(注) 当ファンドの期首元本額は59,312,759,613円、期中追加設定元本額は29,983,236,327円、期中一部解約元本額は9,736,573,708円です。

(注) 2018年2月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	8,883,413,851円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2015-09Q(適格機関投資家転売制限付)	1,383,458,190円
・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	6,803,889,610円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2014-07(適格機関投資家転売制限付)	1,336,542,344円
・円キャッシュ・アルファ・ファンド(SMA専用)	3,800,943,956円	・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	1,335,509,002円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2014-05M(適格機関投資家転売制限付)	3,485,417,113円	・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり2016-10Q(適格機関投資家転売制限付)	971,061,505円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2017-09Q(適格機関投資家向け)	3,475,131,184円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	851,109,801円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2015-12Q(適格機関投資家向け)	3,440,051,628円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2015-03Q(適格機関投資家転売制限付)	771,272,218円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2016-01Q(適格機関投資家向け)	3,435,662,126円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	631,059,840円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり2016-09Q(適格機関投資家転売制限付)	3,416,983,834円	・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	459,902,553円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2017-06Q(適格機関投資家向け)	3,095,117,676円	・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	332,228,750円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2015-06Q(適格機関投資家向け)	3,072,690,596円	・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	201,884,164円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2016-07Q(適格機関投資家向け)	3,025,118,300円	・時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	174,507,197円
・円サポート	2,923,388,018円	・時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	166,013,717円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2015-04Q(適格機関投資家転売制限付)	2,903,313,304円	・時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	81,907,120円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2017-07Q(適格機関投資家向け)	2,729,227,927円	・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	80,101,705円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2,703,537,943円	・時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-11	73,400,634円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2016-10Q(適格機関投資家向け)	2,700,097,775円	・時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-08	51,750,574円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2016-04Q(適格機関投資家転売制限付)	2,697,120,409円	・時間分散型バランスファンド(成長指向)2017-02	50,224,685円
・高格付先進国ソブリンファンド2013-05M(適格機関投資家向け)	2,346,837,666円	・スマート・ラップ・グローバル・インカム(1年決算型)	28,419,548円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	2,123,401,447円	・スマート・ラップ・グローバル・インカム(毎月分配型)	27,865,745円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2015-02Q(適格機関投資家転売制限付)	2,091,088,197円	・円キャッシュ・アルファ・マスターファンド(適格機関投資家向け)	514,825円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ2014-10(適格機関投資家転売制限付)	1,398,255,555円		

(注) 1口当たり純資産額は1.2604円です。

## ○損益の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		1,937,020,228
	受取利息		1,940,136,837
	その他収益金		424,743
	支払利息	△	3,541,352
(B)	有価証券売買損益	△	2,005,036,383
	売買益		9,147,482,098
	売買損	△	11,152,518,481
(C)	先物取引等取引損益		365,730,362
	取引益		479,130,643
	取引損	△	113,400,281
(D)	保管費用等	△	11,218,701
(E)	当期損益金(A+B+C+D)		286,495,506
(F)	前期繰越損益金		14,922,529,434
(G)	追加信託差損益金		8,165,927,683
(H)	解約差損益金	△	2,660,111,696
(I)	計(E+F+G+H)		20,714,840,927
	次期繰越損益金(I)		20,714,840,927

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年2月11日から2018年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。